

千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案） ～概要～

位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定に基づく、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間

平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間
（国の総合戦略及び「ちよだみらいプロジェクト」（平成27年3月に策定した区の基本計画）との整合を図る）

策定の考え方

- 「ちよだみらいプロジェクト」に掲げた施策を着実かつ効果的に実施する観点から策定
- 子育て支援、地域コミュニティ、地方との連携など、「ちよだみらいプロジェクト」の中で、特に「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策に焦点を当て、施策の掘り下げや体系化を行う

地方創生に対する千代田区の考え方

<国の考え方（視点）>

- ・人口減少/少子高齢化に歯止め
- ・「東京一極集中」の是正
- ・それぞれの地域で住みよい環境を確保
- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持

<都の考え方（視点）>

- ・「東京と地方」の共存共栄
 - ・首都・国際都市としてさらに発展し、日本経済を活性化
 - ・少子高齢・人口減少社会に対する東京の挑戦
- ⇒「真の地方創生」の実現

近年、区の人口は増加しており、国が進める地方創生の背景とは異なる点はあるが、千代田区も「地方」の一つであり、千代田区を含めた地方全体の活力を高めることが重要
⇒国・都の考え方（視点）を千代田区の現状に照らし合わせた上で、区として必要な取組みを進めていく

千代田区人口ビジョン

人口動向（近年の特徴）

- 出生数は増加傾向にあり、平成26年の合計特殊出生率は1.34と東京都や特別区平均を上回っている
- 平成12年から転入超過が続いており、20～40代の転入超過が大きい

将来人口の推計（平成72（2060）年まで）

- 人口は増加を続け、平成67（2055）年にピーク（約8.1万人）を迎え、その後減少に転じると推計
- 年少人口は平成42（2030）年、生産年齢人口は平成47（2035）年にピークを迎え、減少に転じる
- 老年人口は推計期間中、増え続ける

人口の将来展望・分析

- 出生率や社会移動に係る目標値は設定しない（←出産・子育てや人の移動は個人の選択によるもので、その意思に反して政策的に誘導することは困難）
- 人口動向と将来人口の推計を分析し、地域の将来に与える影響や今後の取組みの方向性について提示

基本目標と施策

国や都の総合戦略を勘案し、区の背景・特徴を踏まえた基本目標を設定

目標1 若い世代の出産・子育ての希望をかなえるとともに、安心して働けるようにする

<背景>

- ・子育て世帯の流入が多く、子育て支援に対するニーズが高い
- ・就労形態が多様化する中、仕事と家庭の両立が難しいという声が多い

<施策>

- 誰もが等しく受けることができる保育環境を整える
- 安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進める
- 働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場をめざすとともに、一人ひとりの仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する
- 保育・福祉施設等の人材確保・定着を支援する

目標2 豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

<背景>

- ・区民の8割以上がマンション等集合住宅に居住しており、コミュニティや地域とのつながりが希薄になっている

<施策>

- 地域力の向上を支援する
- 多様な人々が安心して居住できる住まい・住環境づくりに取り組む
- 高齢者が、地域で生きがいを持ち、活動的に生活できるよう支援する
- みんなで助け合う減災のまちづくりを進める

目標3 地方との連携を推進し、区の魅力と活力を高め発信する

<背景>

- ・区は、エネルギーや食料など、経済・生活面において地方に支えられて成り立っており、地方との共存共栄が求められている
- ・2020年のオリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、国内外に開かれた魅力と活力あるまちをめざしている

<施策>

- 千代田区の魅力を効果的に発信するとともに、地方との連携により、区内地域の活力を高める
- 中小企業や商工業の活性化を支援する
- 豊かな歴史や文化資源、文化芸術を気軽に楽しみ、親しめる環境づくりに取り組む